

新型インフルエンザ等対策に関する業務計画

医療法人十字会 野島病院

<目次>

第1章 総則 (第1条—第4条)

第2章 新型インフルエンザ等対策の実施体制 (第5条—第8条)

第3章 新型インフルエンザ等対策に関する事項 (第9条—第17条)

第4章 その他 (第18条—第19条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 本計画は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）第9条第1項の規定に基づき、医療法人十字会野島病院（以下「野島病院」という。）における新型インフルエンザ等対策の実施に関する事項を定め、その感染拡大を可能な限り抑制し、国民の生命及び健康を保護し、円滑かつ適切な医療活動に資することを目的とする。

(基本方針)

第2条 野島病院は、新型インフルエンザ等対策の遂行にあたって、国、地方公共団体及び指定（地方）公共機関等と相互に連携を図りながら医療活動を行うものとする。

(定義)

第3条 本計画において「未発生期」とは、新型インフルエンザ等が発生していない状態を、「海外発生期」とは、海外で新型インフルエンザ等が発生した状態を、「県内発生早期」とは、鳥取県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態を、「県内感染期」とは、鳥取県で新型インフルエンザ等の患者の接触歴を疫学調査で追えなくなった状態をいう。

(新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画の作成・周知)

第4条 院長は、本計画を効果的に推進するため、未発生期における準備、海外発生期から県内発生期における対応、県内感染期における対応、患者数が大幅に増加した場合の対応について記載した新型インフルエンザ等の発生時における診療継続計画（以下「診療継続計画」という。）を作成する。

- 2 院長は診療継続計画を作成または修正した場合は、職員に対し周知徹底を図る。

第2章 新型インフルエンザ等対策の実施体制

(平時における関係機関との連携、協力体制)

第5条 院長は、法第7条第1項に規定する鳥取県行動計画及び法第8条第1項に規定する倉吉市行動計画における自院のその地域での役割を確認し、新型インフルエンザ等の患者が発生した場合に備え、地方公共団体及び指定（地方）公共機関等と相互に連携・協力を行い、新型インフルエンザ等対策の実施に努める。

- 2 院長は、地方公共団体、保健所及び感染症指定機関との間において平時から連携し、医療の提供に必要な情報収集及び訓練等に努める。
- 3 院長は、地方公共団体及び指定（地方）公共機関等の関係機関と円滑に連携を図るために、連絡先をあらかじめ共有するものとする。

(情報の収集・連絡体制の整備)

第6条 理事長及び院長は、相互間において情報の収集・連絡に努める。

- 2 情報の収集及び連絡体制については、登録内容に変更が生じたときは速やかに変更を行い周知徹底を図る。

(対策本部の設置・運営)

第7条 理事長は、法第22条第1項に基づき鳥取県対策本部が設置されたときは、野島病院において新型インフルエンザ等対策を行うために必要な次の業務を行わせるため「野島病院新型インフルエンザ等対策本部（以下「対策本部」という）」を設置する。

- 一.発生状況と情報収集及び発信に関すること
- 二.関係機関との連絡調整に関すること
- 三.その他医療の提供について必要な業務に関すること

- 2 理事長は、対策本部を設置した場合において、通常の業務に加えて新型インフルエンザ等対策に係る医療業務を円滑に遂行する必要があることに鑑み、対策本部の職員配置や職員の業務分担が適切なものとなるように努める。

(病院における対策本部の設置・運営)

第8条 院長は、前条の規定に基づき対策本部が設置されたときは、診療継続計画に基づき病院内に新型インフルエンザ等対策を遂行するよう必要な措置を講ずるものとする。

第3章 新型インフルエンザ等対策に関する事項

(未発生期における準備)

第9条 未発生期において、院長は、診療継続計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の体制整備、職員の健康管理と啓発、病院機能の維持・業務継続及び医療資機材の確保等について必要な措置を講ずる。

(海外発生期から地域発生早期における対応)

第10条 海外発生期から鳥取県発生早期においては、院長は、診療継続計画に基づき、外来及び入院の診療体制、職員の健康管理等及び各部門における対応について必要な措置を講ずる。

(地域感染期における対応)

第11条 鳥取県感染期においては、院長は、診療継続計画に基づき、外来及び入院の診療体制等について、必要な措置を講ずる。

(患者数が大幅に増加した場合の対応)

第12条 鳥取県感染期において、患者数の大幅増加または勤務可能な職員数の減少が発生した場合には、院長は、診療継続計画に基づき、一部診療業務の縮小・休止等の措置を講ずる。

(発生時における情報収集・連携等)

第13条 理事長は、新型インフルエンザ等が発生した場合には、職員を召集・参集させて情報収集及び情報共有にあたる。

2 院長は、新型インフルエンザ等が発生した場合には、地方公共団体及び保健所等の関係機関との間において、情報収集及び情報共有に努めるとともに、診療継続計画に基づき関係機関と連携・協力し、新型インフルエンザ等対策を実施する。

3 理事長及び院長は、必要に応じ相互に連携・協力する。

(特定接種の実施)

第14条 院長は、特定接種の接種総数、接種順位等が新型インフルエンザ等発生後に政府対策本部において決定させることから、診療継続計画に基づき職員への特定接種の優先順位を決定し実施する。

2 院長は、特定接種の実施にかかわらず、業務の継続が可能なよう対策を講ずる。

(感染対策の検討・実施)

第15条 院長は、院内における感染対策について検討を行うとともに、患者及び職員の安全対策に努める。

2 理事長は、職場における感染対策について検討を行うとともに、職員の安全対策に努める。

(鳥取県知事等からの職員の派遣要請に対する対応)

第16条 理事長は、鳥取県知事又は倉吉市長等（以下「鳥取県知事等」という。）から職員の派遣要請を受けた場合には、業務の遂行に著しい支障のない限り、適任と認める職員の派遣を指示する。

2 院長は、鳥取県知事から職員の派遣要請を受けた場合には、診療継続計画に基づき、業務の遂行に著しい支障のない限り、適任と認める職員を派遣する。

(医薬品等の備蓄)

第17条 院長は、診療継続計画に基づき、医薬品及び診療材料等の必要数について検討するとともに、必要最低限の備蓄を行う。

2 院長は、診療継続計画に基づき、医療器材等の整備、点検を行い不足の事態に対応できるようにする。

第4章 その他

(職員への教育・訓練等)

第18条 院長は、平時から院内感染対策について徹底するとともに、診療継続計画に基づき、新型インフルエンザ等の発生時に適切な医療を提供できるよう患者の安全確保及び職員の危機意識の向上に必要な教育及び訓練を実施する。

2 院長は、地方公共団体等主催の研修会等に積極的に職員を派遣し、地域におけ

る新型インフルエンザ等対策に必要な知識・技術を習得させる。また研修会参加者等徹底を図るとともに、実践的な訓練を実施し、職員が適切に行動できるようにする。

3 院長は、前2項に規定する訓練等の実施結果を踏まえ、必要に応じて診療継続計画の見直しを行う。

(計画の修正)

第19条 本計画は、定期的に見直しを加え、必要に応じ修正する。

附則

(施行期日)

この計画は、平成26年10月1日から施行する。